

2020 年 4 月 6 日
川越商工会議所

新型コロナウイルス感染症に関する 緊急アンケート調査結果

川越商工会議所では、新型コロナウイルス感染症拡大による市内事業者への影響等を把握するためにアンケートを実施いたしました。いただいたご回答をもとに、より効果的な政策提言の検証を行ってまいります。ご協力ありがとうございました。

調査期間：令和 2 年 3 月 5 日（木）～3 月 1 8 日（水）

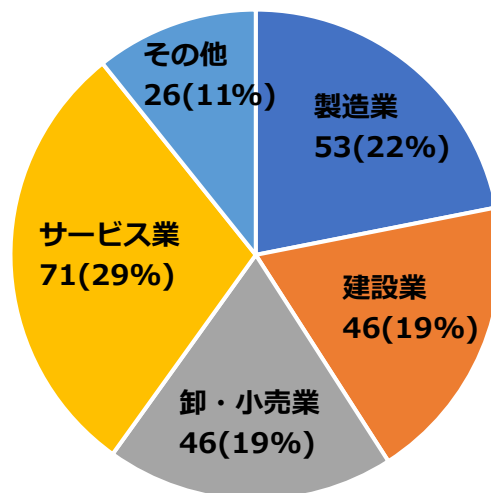
調査対象：当所評議員事業所 604 件

調査方法：郵送によるアンケート調査

回 答 数：241 件（回答数 39.9%）

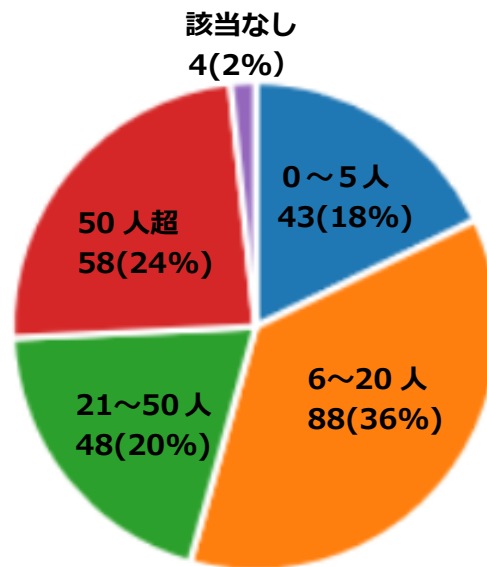
1. 問 1 - 1. 貴事業所の状況（業種）についてお伺いします。

- 1. 製造業 (53社)
- 2. 建設業 (46社)
- 3. 卸・小売業 (46社)
- 4. サービス業 (71社)
- 5. その他 (26社)



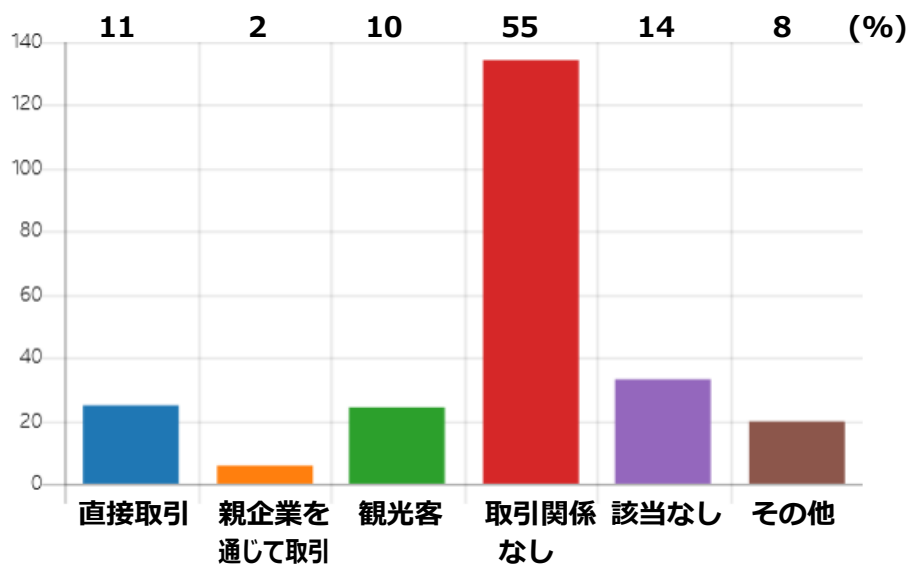
2. 問1-2. 貴事業所の状況（従業員数）についてお伺いします。

- 1. 0～5人 (43社)
- 2. 6～20人 (88社)
- 3. 21～50人 (48社)
- 4. 50人超 (58社)
- 5. 該当なし (4社)



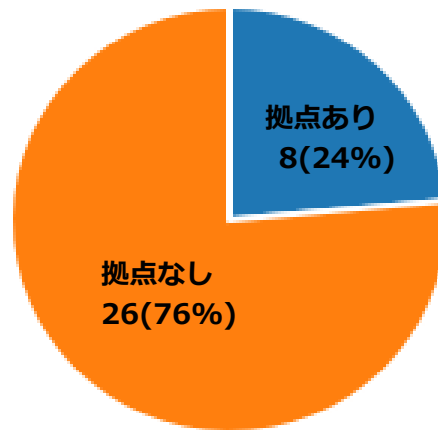
3. 問1-3. 貴事業所の状況につ

- 1. 中国企業等と直接的な取引をしている (25社)
- 2. 親企業を通じ中国企業等との取引をしている (6社)
- 3. 中国からの観光客等に対しサービス等の提供をしている (24社)
- 4. 特に中国企業や中国人観光客等との取引関係はない (134社)
- 5. 該当なし (33社)
- 6. その他 (20社)



4. 中国拠点の有無

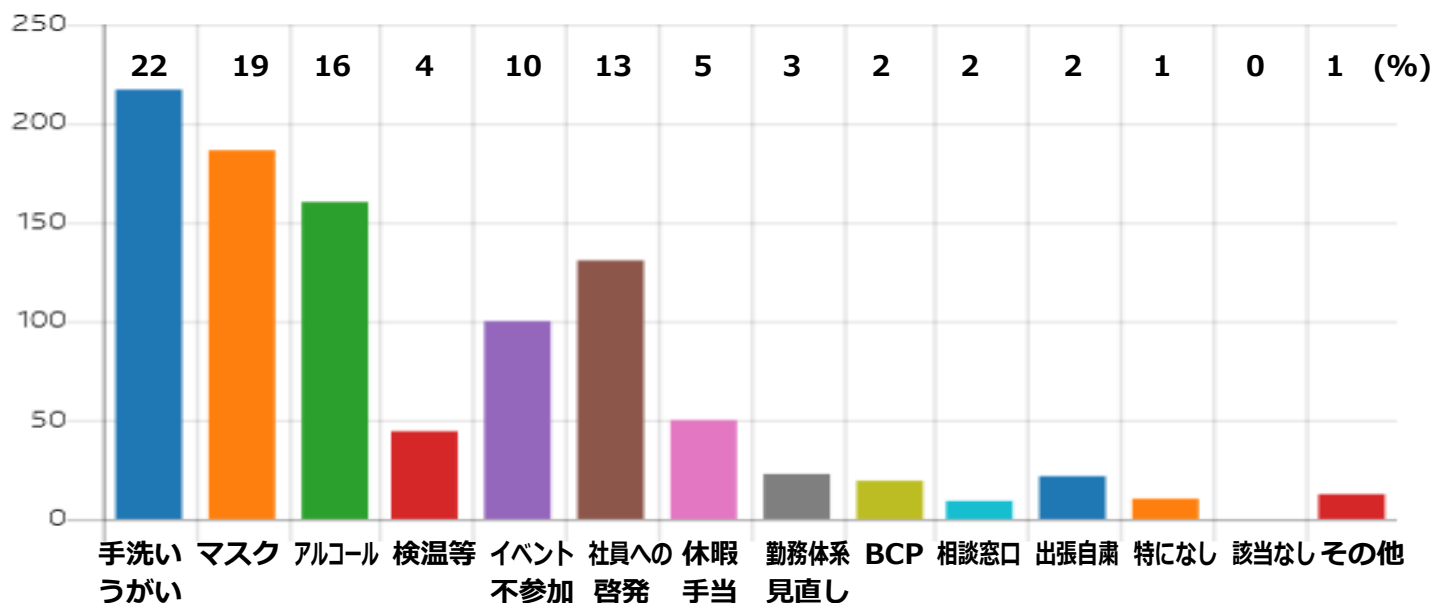
- 1. 拠点あり (8社)
- 2. 拠点なし (26社)



コメント：問 1-3 の回答のように、「特に中国企業や中国人観光客等との取引関係はない」事業所が多い状況の中でのアンケートである点は注意が必要である。

5. 問2. 貴事業所では、どのような感染症対策を行っていますか。 (複数回答可)

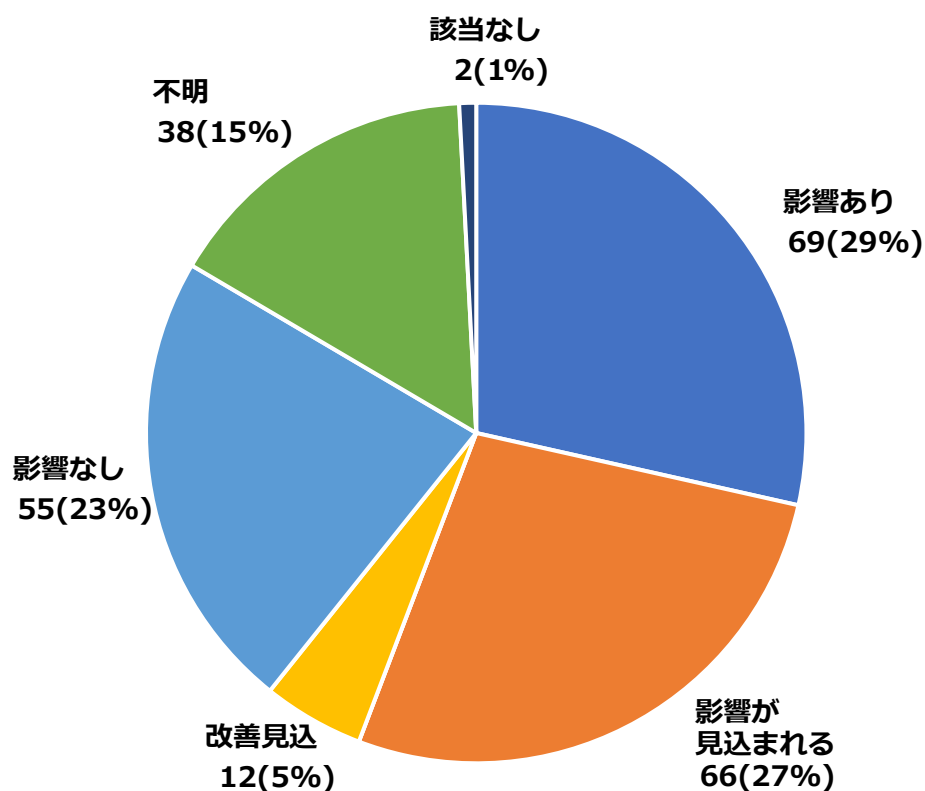
- 1. 手洗い、うがいの徹底 (217社)
- 2. マスク着用の奨励 (186社)
- 3. アルコール消毒液の設置 (160社)
- 4. 検温等による健康管理のチェック (44社)
- 5. 不特定多数が参加するイベント等への不参加 (100社)
- 6. 感染症対策の社員への周知・啓発 (131社)
- 7. 従業員の病気休暇・手当等の対応の検討 (50社)
- 8. テレワーク等の勤務体形の見直し (23社)
- 9. BCP(事業継続計画)の整備・見直し (19社)
- 10. 相談窓口の設置 (9社)
- 11. 中国への出張の自粛 (22社)
- 12. 特に行っていない (10社)
- 13. 該当なし (0社)
- 14. その他 (12社)



コメント：問2では圧倒的に、「手洗い・うがい」、「マスク着用」、「アルコール消毒液の設置」が多く、日常生活における予防策が徹底されている。また感染症対策の社員への周知・啓発についての回答も多く、事業所内での対応策はほぼ実践されていると思われる。マスクやアルコール消毒液の不足時の対応が懸念される。

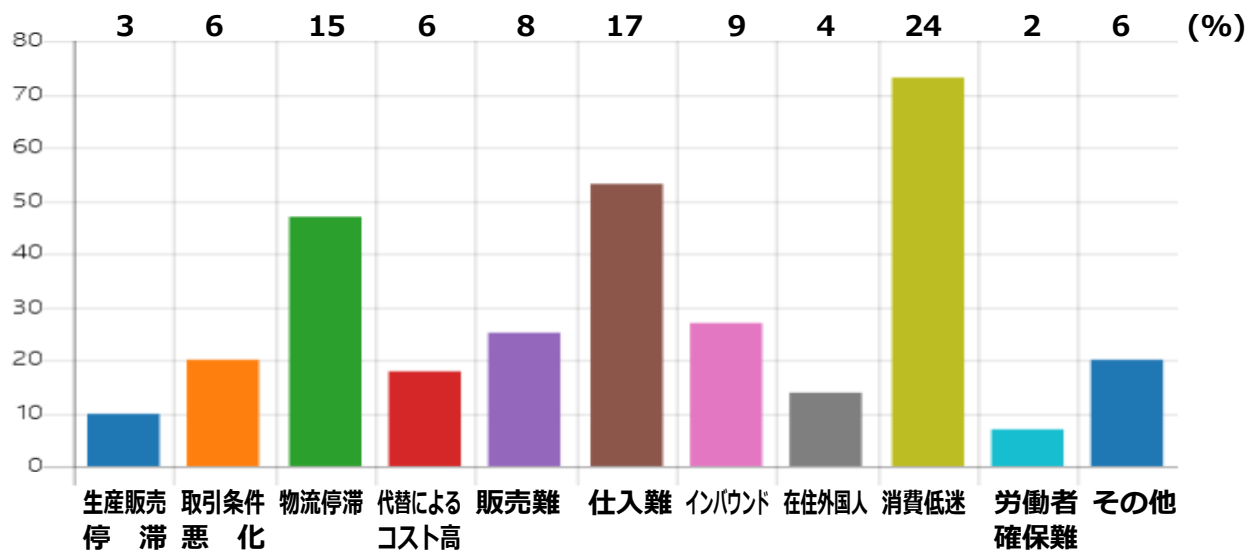
6. 問3. 新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大による経営への影響はありますか。（いずれか1つ）

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 既に悪化の影響がある | (69社) |
| 2. おおよそ3か月以内に悪化の影響が見込まれる | (66社) |
| 3. 影響があったが、すでに改善した | (0社) |
| 4. 影響があるが、改善が見込まれる | (12社) |
| 5. 特に影響はない | (55社) |
| 6. わからない | (38社) |
| 7. 該当なし | (2社) |



7. 問4-1. どのような悪化の影響が出ていますか（または出ると思われますか）。（複数回答可）

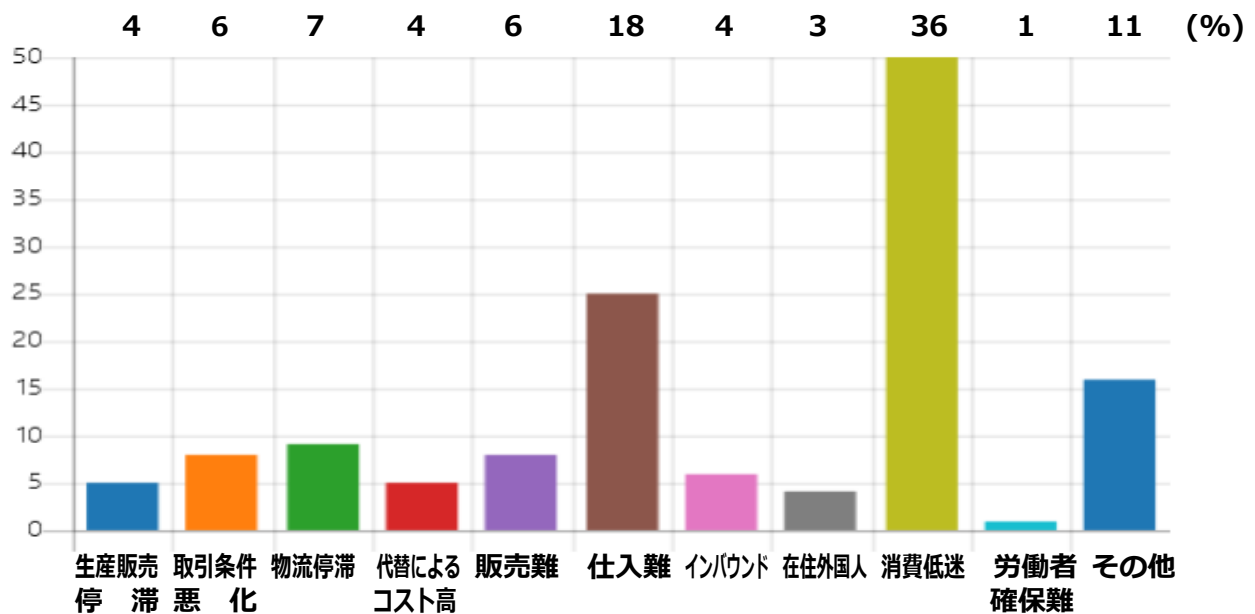
1. 中国での自社の生産・販売活動の停滞	(10社)
2. 元請け企業の生産調整等に伴う取引条件の悪化	(20社)
3. 物流網の停滞による取引環境の悪化	(47社)
4. 中国以外の代替生産・仕入等によるコスト高	(18社)
5. 商品・製品の販売（輸出）難	(25社)
6. 商品・製品や原材料等の仕入（輸入）難	(53社)
7. インバウンド需要の低迷	(27社)
8. 在住外国人の減少による売上の低迷	(14社)
9. 感染症拡大による消費の低迷	(73社)
10. 外国人労働者（技能実習生を含む）の確保難	(7社)
11. その他	(20社)



コメント：問 3 では、「すでに影響あり」と「3 か月以内の影響が見込まれる」点を注視したい。少なからず影響を受けている事業所が今後も増加する懸念がある。問 4 では「物流網の停滞による取引環境の悪化」、「商品・製品や原材料等の仕入（輸入）難」に多くの回答が寄せられているが、やはり「感染症拡大による消費の低迷」に対する不安感が感じられる。

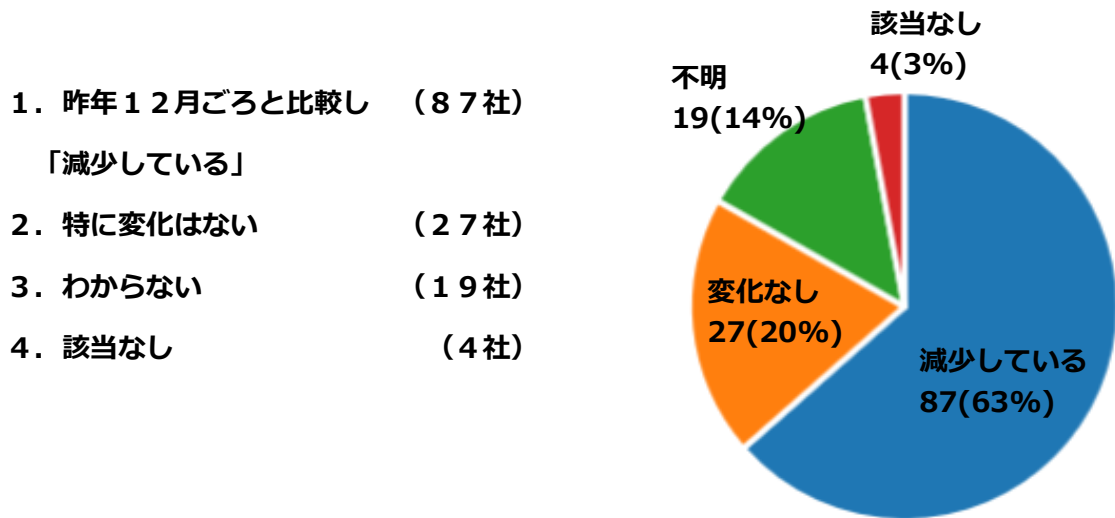
8. 問4-2. 前項（問4-1）でご回答いただいたもので、1番深刻なものはどれですか。（いずれか1つ）

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 中国での自社の生産・販売活動の停滞 | (5社) |
| 2. 元請け企業の生産調整等に伴う取引条件の悪化 | (8社) |
| 3. 物流網の停滞による取引環境の悪化 | (9社) |
| 4. 中国以外の代替生産・仕入等によるコスト高 | (5社) |
| 5. 商品・製品の販売（輸出）難 | (8社) |
| 6. 商品・製品や原材料等の仕入（輸入）難 | (25社) |
| 7. インバウンド需要の低迷 | (6社) |
| 8. 在住外国人の減少による売上の低迷 | (4社) |
| 9. 感染症拡大による消費の低迷 | (50社) |
| 10. 外国人労働者（技能実習生を含む）の確保難 | (1社) |
| 11. その他 | (16社) |



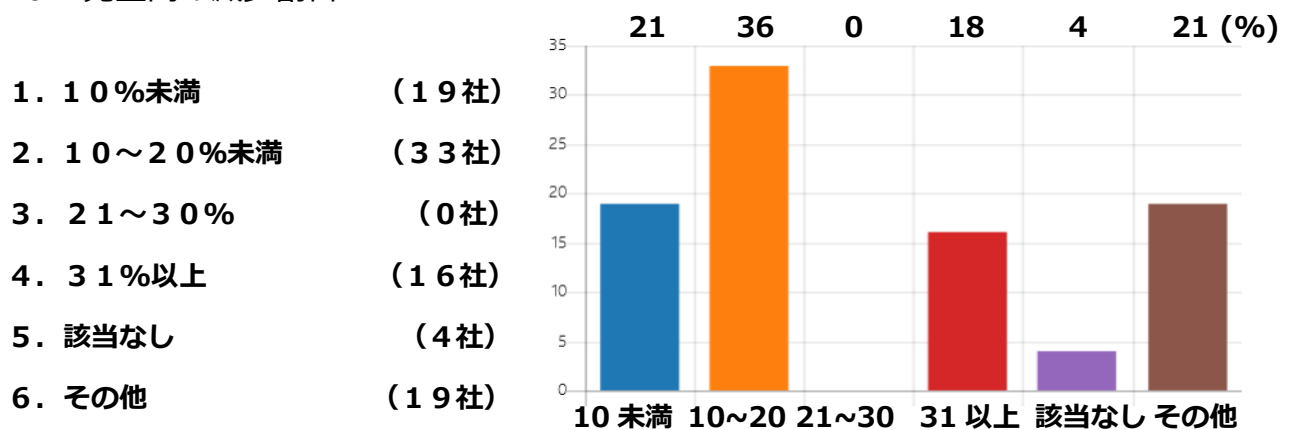
コメント：事業所が最も注目している点は「消費の低迷」である。消費喚起を推進する必要がある。

9. 問4-3. 悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われませんか）。(いずれか1つ)



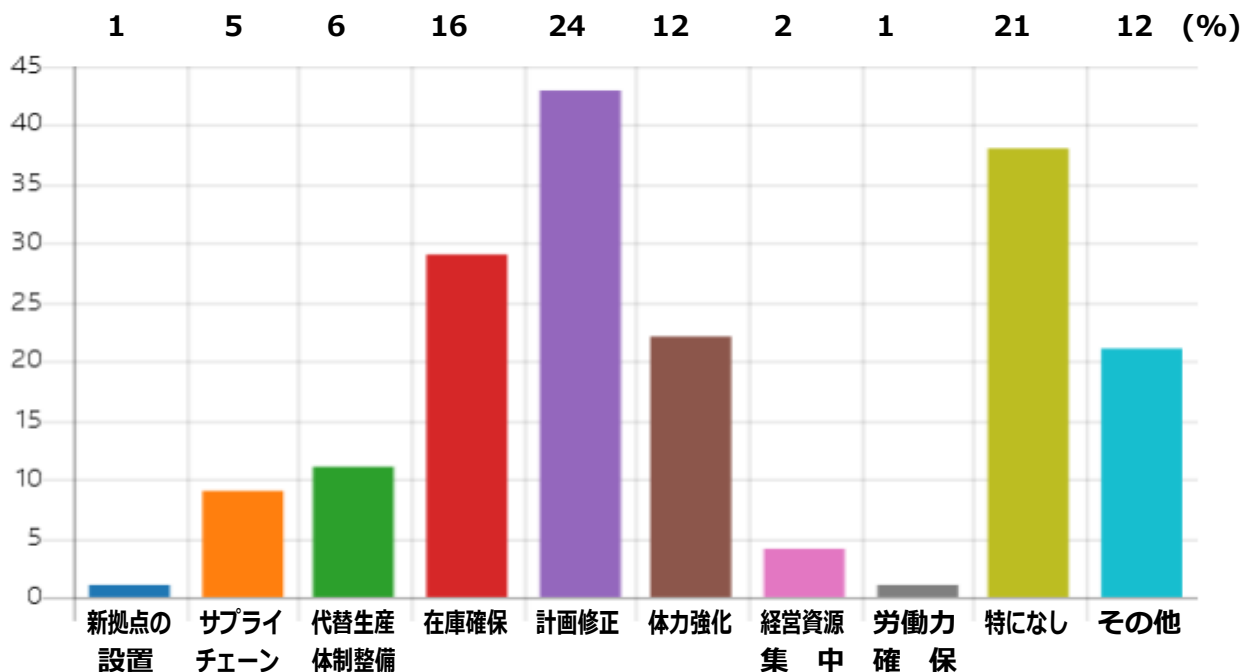
コメント：売上高の減少がすでに起こっている点に注視する。減少割合も20%未満ではあるが、今後の推移を見守っていく必要と、早い段階での改善策を見出す必要を感じる。

10. 売上高の減少割合



1 1 . 問 4 - 4 . 悪化の影響へ対応策として検討を要する取り組みはありますか。
(複数回答可)

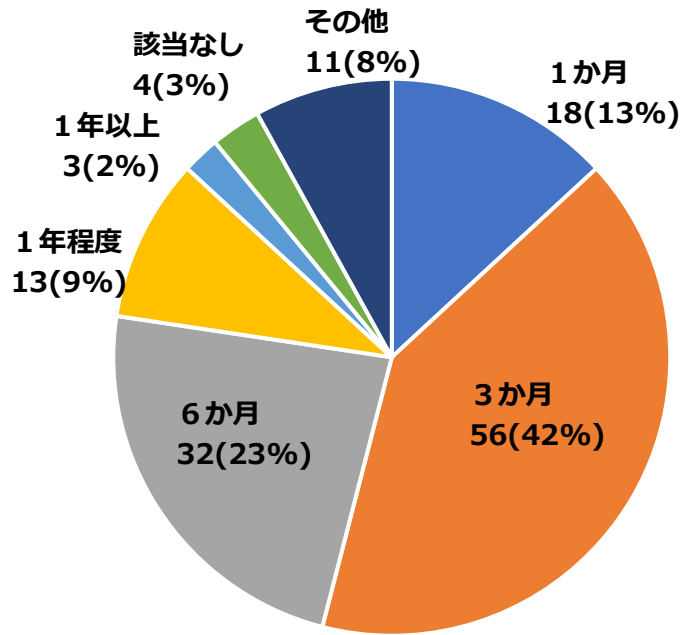
1. 中国以外の生産・販売拠点の設置	(1 社)
2. サプライチェーンの再構築(部品・原材料の調達含む)	(9 社)
3. 一時的な代替生産体制の整備	(1 1 社)
4. 製品・商品の在庫による確保	(2 9 社)
5. 事業計画・財政計画等の修正	(4 3 社)
6. 生産性向上、新規需要開拓等による体力強化	(2 2 社)
7. 国内事業への経営資源の集中	(4 社)
8. 中国人以外の労働力の確保	(1 社)
9. 特に検討する取り組みはない	(3 8 社)
1 0 . その他	(2 1 社)



コメント：「事業計画・財政計画等の修正」に多くの回答を得た。早めの改善策支援については当所が対応すべき課題と考えられる。

1 2. 問 4 - 5. 感染症が終息した後、正常な経営状態に戻るにはどの程度の期間を見込まれますか。(いずれか1つ)

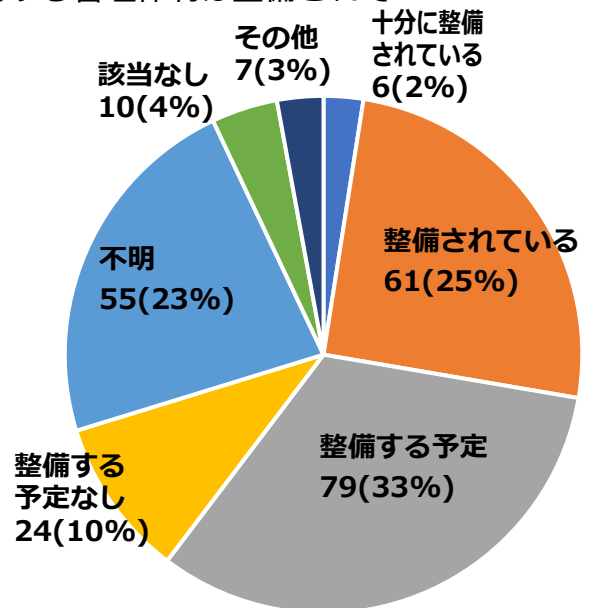
1. 1か月程度 (18社)
2. 3か月程度 (56社)
3. 6か月程度 (32社)
4. 1年程度 (13社)
5. 1年以上 (3社)
6. 該当なし (4社)
7. その他 (11社)



コメント：正常な経営状態に戻るまでに「3 か月～6 か月」と答える事業所が多く、この間にどのような対応策を当所として提供できるかが大事である。

1 3. 問 5. 感染症をはじめとする経営リスクに対する管理体制は整備されていますか。(いずれか1つ)

1. 十分に整備されている (6社)
2. 整備されている (61社)
3. 整備されていないが、今後整備する予定 (79社)
4. 整備されていない (する予定もない) (24社)
5. わからない (55社)
6. 該当なし (10社)
7. その他 (7社)



コメント：問 5 より、「経営リスクに対する管理体制の整備」については、事業継続力強化計画（BCP）の策定支援を推進していく必要性を感じる。

14. 今回の感染症や自然災害等の「経営リスク」に関し、商工会議所や行政に期待することや ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

※ () 内の数字は意見の数

【金融支援に関すること】

- ・円滑な資金繰りを支援して欲しい。(4)
- ・低金利の融資制度。また保証協会の保証料も含む(2)
- ・中小企業に対して緊急支援対策、貸付金の限度額を上げる。長期間返済
- ・長期にわたり売上が減少し、資金繰りなどショートする場合は別枠の融資制度があるとありがたい。
- ・売上減少による影響を考慮していただき無利息融資や一次的な貸し付けなど早急に対応してほしい。
- ・小売業 飲食業などの運転資金のつなぎ融資(低利率)の強化

【他団体への働きかけ、行政・他団体への要望】

- ・景気が回復するまで金融機関への借入金元本と金利免除を、行政に働きかけてほしい。
- ・資金繰りのため資金を投入しやすくしてほしい。
- ・市、県、国に対する経営支援策の要請
- ・キャッシュレス還元の期限延長、法人税の減税
- ・PCR検査の実施対象拡大
- ・社内で感染確認のための検査を受けるなどの措置も取れずただ気を付けるしかできない。検査機関の確立に大きな期待をする。
- ・整備は必要だが少人数のため実行できていないのが現状。ウィルス感染拡大の影響は自然災害とはある意味異なるもので不安が払拭出来ない。
- ・一日も早く政府が主導となってこの感染症のワクチンや治療法の確立を見つけてほしい。状況は分かるが一日も早い安全等の宣言を出してほしい。精神的な面で新たなストレスが発生してくることも考えられる。
- ・公的資金を申請する際、その手続きの簡素化が必要。
- ・有事の際に、安全に避難出来る場所の確保、周知
- ・医療ネットワーク体制の対応準備

【制度に関すること】

- ・雇用者、パートタイムの給料保障(2)
- ・相談窓口の設置と小規模店舗への補助等について早急に進めてほしい。
- ・川越商工会議所独自の対策をたくさん打ち出してほしい。
- ・感染症に対する補償制度
- ・新型コロナウイルス感染者に対する休業補償制度、休校対応による欠勤保証制度の創設

【情報提供に関すること】

- ・迅速、的確な情報提供を期待する。(6)
- ・公的融資、補助金等の紹介(2)
- ・自社内に感染者が出た場合の対応(2)
- ・様々な企業の取り組み事例等の紹介
- ・経営リスク低減化の取り組み事例の紹介
- ・中小・零細企業向けの管理対策方法
- ・被災時の災害保険や補償の対応範囲や加入した方がいい保険の説明
- ・このアンケートを通じてどのような対策をいつまでに検討しているか聞きたい。
- ・セミナー、研修会等の対策としてインターネット配信を検討してほしい。
- ・早期の収束(情報発信の適正化)を進めてほしい。
- ・「経営リスク」が生じた場合の相談の内容はどこまで受けて頂けるのか。対応窓口が分かっていると安心。
- ・感染者情報の遅滞ない開示。個人情報の問題からなかなか難しいとは思いますが、グレーな情報は臆測を招きかねない。
- ・BCPのうち、特に感染者・濃厚接触者発生時の初動対応例を示してほしい。誤った行動は社会の混乱につながると思う。
- ・正しい情報と見通し、対応策等の迅速な発信をお願いしたい。結果の収集、分析も大事だが、一刻を

- 争うような場面においては、予測によるリスク回避が重要。
- ・予防策として感染症や自然災害など発生した場合は詳しい情報の提供を望む。
 - ・発生した場合の速やかな情報の提供（発生源エリア インフラ状況等の今回の場合では感染者の居住区域 行動履歴等）相談窓口の開設（病院 消毒 他インフラ対応業者の紹介）

【事業の実施】

- ・BCP に関するセミナーや訓練を定期的実施してほしい（２）

【衛生用品の確保】

- ・マスク・アルコール消毒剤の支給、販売。（２）

【他、状況報告や対応に関すること】

- ・平時の体力強化のサポート
- ・地元企業の優先的な採用
- ・企業に対してより一層の寄り添う姿勢をお願いしたい。
- ・早め早めの対応をお願いしたい。
- ・事業に直接の影響はないが、今後どのような問題が発生するか不安（景気低迷による建設業へのリバウンド）
- ・テレワークのツールの実施を検討中。頑張っている限りしかないとはいえず拡大しないことを祈るのみ。
- ・経営支援部を設置頂いたことは今後において心強い。
- ・花見やオープニングの中止等が決まり終息を期待している。

本件に関するお問い合わせ

川越商工会議所 経営支援部 中村・金澤

電話 ０４９－２２９－１８５０（代表）